

平成29年度決算

魚沼市

統一的な基準による財務書類

魚沼市財政課



目 次

1	はじめに	1
2	対象会計等の範囲と作成基準日	2
3	財務書類4表の種類と相関関係	3
4	財務書類4表の概要	
	(1) 貸借対照表【BS】	5
	(2) 行政コスト計算書【PL】	7
	(3) 純資産変動計算書【NW】	8
	(4) 資金収支計算書【CF】	9
5	主な指標	10
6	財務書類4表	14

1 はじめに

平成 18 年 8 月に総務省から示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」において、新地方公会計制度により財務書類 4 表を作成し、公表することが要請されました。

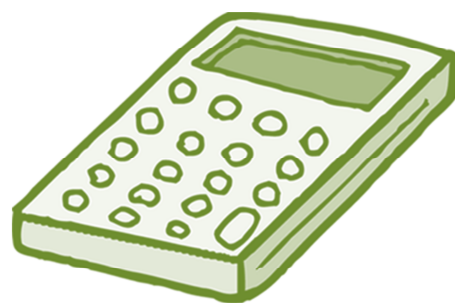
原則として「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」のうちいずれかを採用して作成することとなりましたが、本市は、すべての資産を公正価値により一括して評価を行うことで資産の計上をより正確に行うことができるなど、実態に即した形で財務状況を把握することができる「基準モデル」を採用して、平成 20 年度決算からこれに基づいた財務書類 4 表を作成し、公表してきました。

このようにして全国的に地方公会計の整備が進められましたが、複数の基準があることにより他団体との比較が困難であるといった課題もあったことから、平成 26 年度に総務省から「**統一的な基準**」が示され、平成 28 年度決算までにこれに沿った財務書類を作成するよう求められました。

本市では、この要請を受けて、平成 28 年度決算から「**統一的な基準**」による財務書類を作成し、公表しています。

※財務書類をご覧いただくにあたって※

上記のとおり、平成 28 年度分から作成基準を変更したことによる計上数値の調整を含みます。



《対象会計及び団体》

財務書類4表は、地方公共団体全体の財務状況を明らかにするために、一般会計を対象とした「一般会計等」、一般会計等に特別会計、企業会計を加えた「全体会計」、全体会計に本市と連携・協力して行政サービスを行っている関係団体等を加えた「連結会計」の3つのベースで作成しています。



※1 平成28年度決算まで「一般会計等」に含めていた診療所特別会計は、平成28年度末をもって廃止。

※2 魚沼地区障害福祉組合は、日々仕訳導入による作成期限の猶予が適用され平成28年度決算は統一的な基準による財務書類を作成しなかったため、平成29年度決算が連結初年度。

《作成基準日》

平成30年3月31日

※ 一般会計及び特別会計における出納整理期間（平成30年4月1日～5月31日）の入・出金は、作成基準日までに終了したものととして処理しています。

※ 企業会計及び第三セクター等連結対象法人における未収・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入・出金されたものととして処理しています。

《金額表示》

各表等の金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(1) 貸借対照表【BS】

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産）の残高を表した財務書類です。

資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示しています。

負債の部は、将来の世代が負担しなければならない金額を、純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を、それぞれ示しています。

資産合計額と負債・純資産合計額が一致することから、バランスシートとも呼ばれます。

(2) 行政コスト計算書【PL】

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常収益）を表した財務書類です。

これにより、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税金等でまかなうべき行政コスト（純経常行政コスト）が、その差額として明らかになります。さらに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが、純行政コストとなります。

(3) 純資産変動計算書【NW】

純資産変動計算書は、一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表した財務書類です。

純資産変動計算書においては、税金等の一般財源、国県等補助金等の特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかになります。

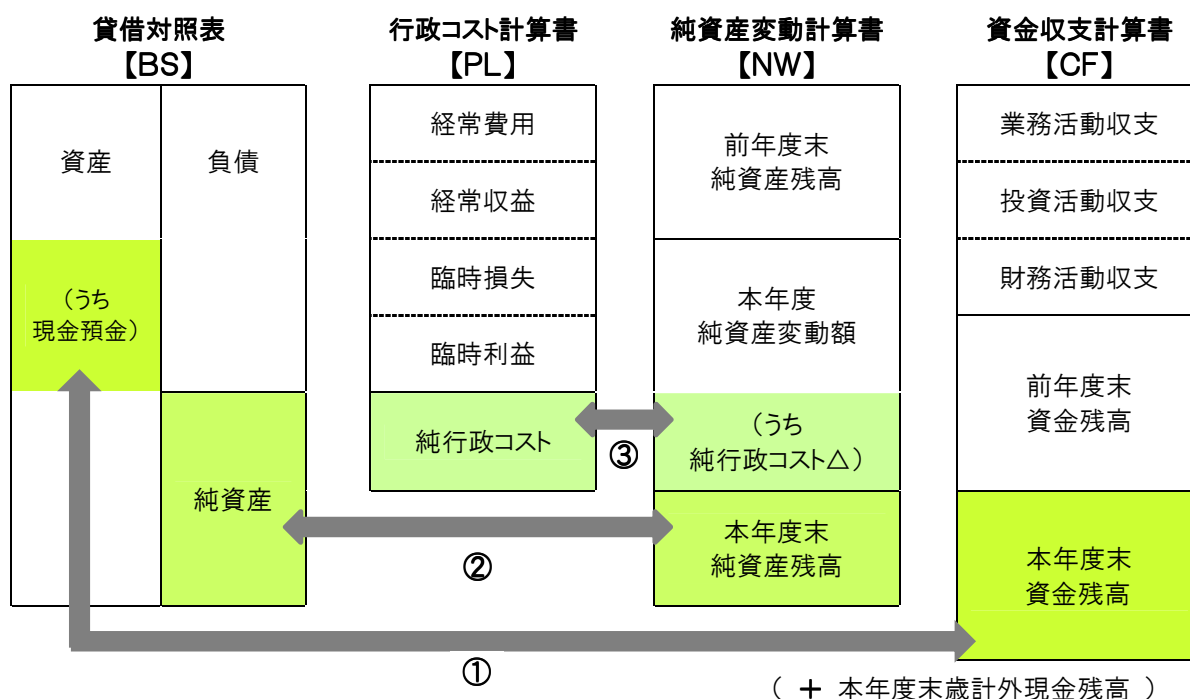
(4) 資金収支計算書【CF】

資金収支計算書は、一会計期間における地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる三つの活動（業務活動・投資活動・財務活動）に区分し、どのような活動にどれだけ資金が必要であったかを表した財務書類です。

現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

《財務書類4表の相関関係》

財務書類4表の関連性には3つのポイントがあり、次のような相関関係になります。



- ① 貸借対照表【BS】の資産のうち「現金預金」は、資金収支計算書【CF】の「本年度末資金残高」に「本年度末歳計外現金残高」を足したもの（＝「本年度末現金預金残高」）と対応します。
- ② 貸借対照表【BS】の「純資産」は、純資産変動計算書【NW】の「本年度末純資産残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書【PL】の「純行政コスト」は、純資産変動計算書【NW】の「純行政コスト（△）」と対応します。



4 財務書類 4 表の概要

(1) 貸借対照表【B S】 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計	勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
1.固定資産	101,970,166	149,413,734	149,886,659	1.固定負債	33,427,147	72,675,885	73,206,033
(1)有形固定資産	82,785,222	135,082,587	135,555,544	(1)地方債	28,890,729	45,887,180	46,179,640
(2)無形固定資産	18,238	3,206,234	3,211,261	(2)長期未払金	—	—	5,992
(3)投資その他の資産	19,166,707	11,124,912	11,119,854	(3)退職手当引当金	4,536,418	4,729,457	4,953,156
				(4)損失補償引当金	—	—	—
				(5)その他	—	22,059,248	22,067,245
2.流動資産	6,967,707	9,971,859	11,401,365	2.流動負債	3,464,664	5,808,657	6,484,348
(1)現金預金	1,023,833	3,823,338	4,426,799	(1)1年内償還予定地方債	3,086,520	4,984,134	5,363,754
(2)未収金	88,923	265,871	652,280	(2)未払金	—	407,241	617,831
(3)短期貸付金	—	—	—	(3)未払費用	—	—	35,780
(4)基金	5,857,140	5,857,140	5,950,836	(4)前受金	—	—	—
(5)棚卸資産	—	31,259	369,786	(5)前受収益	—	—	777
(6)その他	—	—	9,782	(6)賞与等引当金	244,330	272,335	277,723
(7)徴収不能引当金	-2,190	-5,749	-8,118	(7)預り金	133,814	134,304	167,291
				(8)その他	—	10,643	21,192
				負債合計	36,891,810	78,484,542	79,690,381
				純資産の部			
				純資産合計	72,046,063	80,901,051	81,597,643
資産合計	108,937,872	159,385,592	161,288,024	負債・純資産合計	108,937,872	159,385,592	161,288,024

《用語の説明》(主なもの)

■固定資産

- ・有形固定資産・・・庁舎・学校等の事業用資産や、道路・河川等のインフラ資産、また、車両等の物品など
- ・無形固定資産・・・ソフトウェアや地上権等の用益物権など
- ・投資その他の資産・・・有価証券や出資金、基金、積立金など

■流動資産

- ・未収金・・・回収期限が到来して1年を経過していない税金や使用料などの債権
- ・短期貸付金・・・貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ・徴収不能引当金・・・未収金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額を見積もったもの

■固定負債

- ・地方債・・・市債等のうち、償還期限が1年超のもの
- ・退職手当引当金・・・全職員が退職したと仮定した場合に必要な退職金の額

■流動負債

- ・1年以内償還予定地方債・・・地方債、借入金残高のうち、翌年度に償還予定のもの
- ・賞与等引当金・・・基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費

■純資産

- ・過去の世代や国・県が負担した将来返済不要の財産(内訳は純資産変動計算書)

《貸借対照表の概要》（一般会計等ベース）

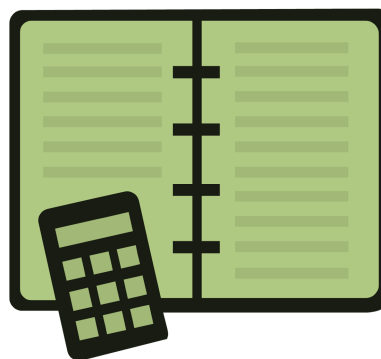
当市ではこれまでに、一般会計等ベースで1,089億円の資産を形成してきました。

資産1,089億円のうち、有形固定資産（道路、学校、庁舎等）が828億円で資産総額の76%を占めています。

負債369億円のうち、地方債（翌年度償還分含む）が320億円で、負債総額の87%を占めています。

資産のうち、純資産である720億円（66%）については、過去の世代や国・県の負担によって既に支出が済んでいます。これに対し、負債である369億円（34%）については、将来の世代が負担していくこととなります。将来に渡って使用する有形固定資産等の資産形成にあたっては地方債等を借り入れることにより、世代間負担の公平性が図られるようにしています。

今後は、これまで整備を進めてきた公共資産の老朽化に伴う更新等によりコストが増えることが想定されますが、世代間負担割合を意識しながら資産全体の圧縮を図り、持続可能な財政運営に努めていく必要があります。



(2) 行政コスト計算書【PL】 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用			
1.業務費用	16,020,113	20,812,203	24,799,788
(1)人件費	4,411,884	4,831,496	7,025,669
(2)物件費等	11,319,547	15,138,339	16,808,653
(3)その他の業務費用	288,682	842,368	965,466
2.移転費用	7,613,831	14,127,223	16,838,296
(1)補助金等	3,824,864	11,921,592	10,178,303
(2)社会保障給付	2,197,116	2,197,116	6,575,647
(3)他会計への繰出金	1,584,726	—	—
(4)その他	7,125	8,515	84,346
経常費用合計 A	23,633,944	34,939,426	41,638,084
経常収益			
1.使用料及び手数料	457,063	2,871,055	2,852,343
2.その他	608,440	1,973,155	5,098,434
経常収益合計 B	1,065,504	4,844,210	7,950,777
純経常行政コスト A-B=C	22,568,440	30,095,216	33,687,307
臨時損失 D	478,675	1,982,036	1,932,436
臨時利益 E	33,505	248,043	347,676
純行政コスト C+D-E=F	23,013,610	31,829,209	35,272,066

《用語の説明》(主なもの)

■経常費用

- ・人件費・・・職員給与、賞与、議員報酬、退職手当引当金繰入額など
- ・物件費等・・・備品や消耗品、委託料、施設の光熱水費や維持修繕の費用、減価償却費など
- ・移転費用・・・市民や各団体等への補助金や児童手当、生活保護等の社会保障関係給付など

■経常収益

- ・使用料及び手数料・・・公共施設の使用料や証明書等の発行手数料など

■臨時損失・・・災害復旧事業費、資産の除売却損等臨時に発生するもの

■臨時利益・・・資産の売却益など臨時に発生するもの

《行政コスト計算書の概要》(一般会計等ベース)

一般会計等ベースの経常費用は236億円で、そのうち人件費や物件費等の業務費用が160億円、補助金や社会保障給付費等の移転費用が76億円となっています。

「物件費等」(物にかかるコスト)が大きいです。この中には現金支出を伴わない「減価償却費」も計上していますし、平成29年度は大雪に伴う除雪等にかかる経費がコストを大幅に押し上げる要因となりました。

また、平成29年7月発生梅雨前線豪雨災害の復旧対応にかかる災害復旧事業費を、3億円臨時損失として計上しています。

経常費用と経常収益との差額である純経常行政コストから臨時損益を加除した純行

政コスト（不足部分）は 230 億円で、市民 1 人あたりにすると 63 万円となっています。
この不足部分については、税金や国県補助金等で賄っていることとなります。

コストの増加を抑えるため、より一層効率的な行財政運営に努める必要があります。

（3）純資産変動計算書【NW】（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

勘定科目		一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	M	74,193,353	81,415,640	82,648,191
1.純行政コスト(△)	△F	-23,013,610	-31,829,209	-35,272,066
2.財源	G	20,836,169	29,887,531	33,405,637
(1)税金等		17,502,374	23,434,300	24,377,072
(2)国県等補助金		3,333,795	6,453,231	9,028,565
3.本年度差額	G-F=H	-2,177,441	-1,941,678	-1,866,429
4.固定資産等の変動(内部変動)		—	—	—
5.資産評価差額	I	16,297	16,297	16,297
6.無償所管換等	J	25,169	10,649,347	10,164,971
7.その他	K	-11,315	-9,238,555	-9,365,387
本年度純資産変動額	H+I+J+K=L	-2,147,290	-514,589	-1,050,548
本年度末純資産残高	M+L	72,046,063	80,901,051	81,597,643

《用語の説明》（主なもの）

- ・税金等・・・地方税、地方交付税、地方譲与税等
- ・国県等補助金・・・国庫支出金、県支出金
- ・固定資産等の変動・・・有形固定資産等の増減や貸付金・基金等の形成と取崩の額
- ・資産評価差額・・・有価証券等の評価差額
- ・無償所管換等・・・無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
（※固定資産台帳の登録情報修正等にも使用）
- ・その他・・・会計間の内部取引の相殺等

《純資産変動計算書の概要》（一般会計等ベース）

平成 29 年度末における純資産残高は 720 億円で、前年度から 21 億円の減少となりました。減価償却費の増加や豪雪・災害の影響により費用がかさむ一方、普通交付税の段階的逡減等により財源も減少したことで、本年度差額が 22 億円マイナスとなりました。

これは当年度の行政サービス提供にかかった費用（純行政コスト）が当年度の財源（税金等、国県等補助金）のみで賄えていないことを表しています。単年度のみで判断するものではありませんが、適切な費用の節減と財源の確保に努める必要があります。

(4) 資金収支計算書【CF】 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目		一般会計等	全体会計	連結会計
I. 業務活動収支	(②-①)+(④-③)=A	2,471,166	5,219,100	5,197,183
1. 業務支出	①	18,798,753	27,804,288	34,327,725
2. 業務収入	②	21,590,799	33,129,819	39,532,824
3. 臨時支出	③	320,881	320,969	320,969
4. 臨時収入	④	-	214,538	313,052
II. 投資活動収支	⑥-⑤=B	-2,250,418	-3,479,949	-3,467,888
1. 投資活動支出	⑤	5,391,473	6,982,606	7,004,681
2. 投資活動収入	⑥	3,141,055	3,502,657	3,536,793
III. 財務活動収支	⑧-⑦=C	-799,406	-2,303,153	-2,274,223
1. 財務活動支出	⑦	3,009,906	6,534,506	6,950,939
2. 財務活動収入	⑧	2,210,500	4,231,353	4,676,716
本年度資金収支額	A+B+C=D	-578,658	-564,002	-544,928
前年度末資金残高	E	1,468,719	4,253,568	4,837,489
本年度末資金残高	D+E=F	890,061	3,689,566	4,292,561

前年度末歳計外現金残高	G	137,895	137,895	137,895
本年度歳計外現金増減額	H	-4,123	-4,123	-3,657
本年度末歳計外現金残高	G+H=I	133,772	133,772	134,238
本年度末現金預金残高	F+I	1,023,833	3,823,338	4,426,799

《用語の説明》(主なもの)

- 業務活動収支…行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出
 - ・業務支出…人件費、物件費、補助費、扶助費など
 - ・業務収入…市税、使用料・手数料など
- 投資活動収支…資産の形成に関する収入と支出
 - ・投資活動支出…公共施設の整備や貸付金、基金積立金など
 - ・投資活動収入…土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金、基金繰入金など
- 財務活動収支…資金の調達や運用に関する収入と支出
 - ・財務活動支出…市債の償還など
 - ・財務活動収入…市債の借入など

《資金収支計算書の概要》(一般会計等ベース)

業務活動収支は25億円のプラスとなっており、税収等の収入に対し適切なコストで行政サービスを行ったことを表しています。

投資活動収支は23億円のマイナスとなっていますが、小学校の建設事業が一段落したことや工業団地造成事業特別会計からの貸付金元金の償還が一部あったことにより、前年度から49億円マイナス幅を縮小しました。

財務活動収支は8億円のマイナスとなっており、新たな借入れよりも返済が多いことを意味します。これは将来世代への負担を減少したことになります。

- 一般会計等ベースによる。
- 新潟県内類似団体等平均値は、人口同規模市及び近隣市の平成 28 年度決算をもとに算出。
- 年度末人口：平成 30 年3月 31 日現在住民基本台帳人口 36,696 人

資産形成度 ～将来世代に残る資産はどのくらいあるか～

① 住民1人あたり資産額

住民1人あたりの資産を表します。

資産合計 ÷ 年度末人口

(H29) 108,937,872 千円 ÷ 36,696 人 = 296 万 9 千円

(H28) 111,010,163 千円 ÷ 37,283 人 = 297 万 8 千円

県内類似団体等平均値は 292 万円であるため突出した値ではありませんが、自治体の平均値は 150 万円といわれており、本市は平均を上回ります。資産が多いということは公共施設等が多いことを意味し、福祉の増進や住民サービスに寄与しますが、その反面、維持補修費等コストの発生が不可避となります。

② 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを把握することができます。

資産合計 ÷ (本年度収入合計 + 前年度末資金残高)

(H29) 108,937,872 千円 ÷ (26,942,354 千円 + 1,468,719 千円) = 3.83 年分

(H28) 111,010,163 千円 ÷ (27,777,954 千円 + 2,305,324 千円) = 3.69 年分

多くの自治体が3～7年分の間にあるといわれており、県内類似団体等平均値も 4.81 年分であることから、本市はやや平均を下回っています。

③ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化の程度は高くなります。

減価償却累計額

有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額

(H29)
$$\frac{103,884,657 \text{ 千円}}{82,785,222 \text{ 千円} - 25,383,300 \text{ 千円} + 103,884,657 \text{ 千円}} = 64.4\%$$

(H28)
$$\frac{97,634,343 \text{ 千円}}{84,610,418 \text{ 千円} - 25,618,731 \text{ 千円} + 97,634,343 \text{ 千円}} = 62.3\%$$

多くの自治体が 35～50%の間にあるといわれており、本市は平均を上回っていることから、施設等の老朽化が進んでいることが分かります。県内類似団体等平均値も 55.5%であり、全国的に高度経済成長期時代に大量に整備された公共施設やインフラ資産の老朽化が課題となっていますが、本市においても魚沼市公共施設等総合管理計画に沿った適切な施設整備が必要となります。

世代間公平性 ～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

① 純資産比率

保有する資産のうち、純資産の部分は過去及び現役世代の負担によるもので、負債の部分は将来の返済が必要なものとして将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来負担を過重にしないためにも純資産比率は高い方が良いとされています。

純資産 ÷ 資産合計

$$(H29) 72,046,063 \text{ 千円} \div 108,937,872 \text{ 千円} = 66.1\%$$

$$(H28) 74,193,353 \text{ 千円} \div 111,010,163 \text{ 千円} = 66.8\%$$

多くの自治体が 50～90%の間にあるといわれており、本市はこの範囲内ですが、県内類似団体等平均値の 73.9%を下回っていることから、将来世代にも有益な資本形成に対しては、地方債の発行により財源を確保してきたことがわかります。

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

地方債 + 1年以内償還予定地方債

有形・無形固定資産合計

$$(H29) \frac{28,890,729 \text{ 千円} + 3,086,520 \text{ 千円}}{82,803,460 \text{ 千円}} = 38.6\%$$

$$(H28) \frac{29,549,884 \text{ 千円} + 3,226,770 \text{ 千円}}{84,631,133 \text{ 千円}} = 38.7\%$$

多くの自治体が 10～40%の間にあるといわれており、本市はこの範囲内ですが、県内類似団体等平均値の 26.2%を上回っていることから、やや将来世代への負担割合が高い状況といえます。

持続可能性（健全性） ～財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）～

① 住民1人あたり負債額

住民1人あたりの負債を表しています。前ページの「資産形成度」の指標である「①住民1人あたり資産額」と比較すると、負債額の約3倍の資産を保有していることがわかります。

負債合計 ÷ 年度末人口

$$(H29) 36,891,810 \text{ 千円} \div 36,696 \text{ 人} = 100 \text{ 万 } 5 \text{ 千円}$$

$$(H28) 36,816,810 \text{ 千円} \div 37,283 \text{ 人} = 98 \text{ 万 } 7 \text{ 千円}$$

県内類似団体等平均値は 76 万 2 千円であり、本市は平均を上回っています。今後の人口減も鑑み、適切な資産形成と地方債の発行に努めていく必要があります。

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比較は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。プライマリーバランスは、プラスであることが求められています。

業務活動収支（支払利息支出を除く。）＋投資活動収支

(H29) 2,687,388 千円 + △2,250,418 千円 = 4 億 3,697 万円

(H28) 4,968,294 千円 + △7,105,973 千円 = △21 億 3,767 万 9 千円

大型建設事業が一段落したことにより投資活動収支の赤字額が減少し、平成 29 年度はプラスに転じました。自治体の平均値は 10～30 億円といわれていますが、単年度のみで憂慮するのではなく、経年変化を注視していく必要があります。

③ 地方債償還可能年数

地方債を、経常的に確保できる資金（行政サービス提供に関する収支である業務活動収支の黒字額）で返済した場合、何年で返済できるかを表しています。債務償還年数が短いほど債務償還能力は高いといえます。

地方債＋1年以内償還予定地方債

業務収入－業務支出

(H29) $\frac{28,890,729 \text{ 千円} + 3,086,520 \text{ 千円}}{21,590,799 \text{ 千円} - 18,798,753 \text{ 千円}} = 11.45 \text{ 年}$

(H28) $\frac{29,549,884 \text{ 千円} + 3,226,770 \text{ 千円}}{22,362,732 \text{ 千円} - 17,684,962 \text{ 千円}} = 7.01 \text{ 年}$

多くの自治体が3～8年の間にあるといわれており、本市は平均より長くなっています。分子となる地方債残高は前年から減少しているものの、分母となる業務活動収支の黒字額が減少したため、前年に比べ償還能力が低下したことを表しています。

効率性 ～行政サービスは効率的に提供されているか～

① 住民1人あたり行政コスト

住民1人あたりの行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）を表します。この指標は、人口規模により適正値が異なります。一般的に人口が多ければスケールメリットがありますが、人口規模が小さい場合は、高い数値となる傾向があります。

純行政コスト ÷ 年度末人口

(H29) 23,013,610 千円 ÷ 36,696 人 = 62 万 7 千円

(H28) 18,755,361 千円 ÷ 37,283 人 = 50 万 3 千円

県内類似団体等平均値は 49 万円であり、本市は平均を上回っています。減価償却費の増加や大雪・災害に伴うコスト増が純行政コストを押し上げる要因となりました。

自律性 ～歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか～

① 受益者負担の割合（受益者負担比率）

地方公共団体の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコスト（使用料及び手数料等）の比率です。

	経常収益	
	経常費用	
(H29)	$\frac{1,065,504 \text{ 千円}}{23,633,944 \text{ 千円}}$	= 4.5%
(H28)	$\frac{1,077,044 \text{ 千円}}{19,579,216 \text{ 千円}}$	= 5.5%

多くの自治体が3～8%の間にあるといわれており、県内類似団体等平均値も 4.6%であることから、本市は平均的な負担比率であるといえます。人口減少が進む中、持続的な行政サービスを提供していくためにも、引き続き受益者に応分の負担をお願いする必要があります。

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	101,970,166	149,413,734	149,886,659	固定負債	33,427,147	72,675,885	73,206,033
有形固定資産	82,785,222	135,082,587	135,555,544	地方債	28,890,729	45,887,180	46,179,640
事業用資産	47,957,598	54,117,617	54,526,046	長期未払金	-	-	5,992
土地	14,098,108	15,162,095	15,217,465	退職手当引当金	4,536,418	4,729,457	4,953,156
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	67,275,608	71,761,374	72,372,682	その他	-	22,059,248	22,067,245
建物減価償却累計額	-37,235,531	-37,771,939	-38,125,164	流動負債	3,464,664	5,808,657	6,484,348
工作物	5,329,234	6,468,252	6,738,430	1年内償還予定地方債	3,086,520	4,984,134	5,363,754
工作物減価償却累計額	-1,682,649	-1,684,065	-1,880,154	未払金	-	407,241	617,831
船舶	-	-	291,553	未払費用	-	-	35,780
船舶減価償却累計額	-	-	-273,478	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	777
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	244,330	272,335	277,723
航空機	-	-	-	預り金	133,814	134,304	167,291
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	10,643	21,192
その他	-	-	482,103	負債合計	36,891,810	78,484,542	79,690,381
その他減価償却累計額	-	-	-479,291	【純資産の部】			
建設仮勘定	172,828	181,900	181,900	固定資産等形成分	107,827,306	155,270,874	155,837,495
インフラ資産	34,113,138	79,306,277	79,306,277	余剰分(不足分)	-35,781,243	-74,369,823	-74,340,710
土地	11,285,192	11,700,708	11,700,708	他団体出資等分	-	-	100,858
建物	-	5,577,018	5,577,018				
建物減価償却累計額	-	-1,914,290	-1,914,290				
工作物	84,627,411	140,975,492	140,975,492				
工作物減価償却累計額	-61,916,323	-81,193,228	-81,193,228				
その他	-	15,380,921	15,380,921				
その他減価償却累計額	-	-11,371,669	-11,371,669				
建設仮勘定	116,858	151,325	151,325				
物品	3,764,639	5,190,829	5,650,649				
物品減価償却累計額	-3,050,154	-3,532,137	-3,927,428				
無形固定資産	18,238	3,206,234	3,211,261				
ソフトウェア	18,238	18,574	22,206				
その他	-	3,187,661	3,189,055				
投資その他の資産	19,166,707	11,124,912	11,119,854				
投資及び出資金	9,263,229	601,367	432,509				
有価証券	120,653	420,653	337,196				
出資金	9,142,576	180,714	95,313				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-860,222	-68,330	-				
長期延滞債権	265,095	371,092	371,574				
長期貸付金	688,136	8,576	15,603				
基金	9,819,955	10,226,092	10,278,674				
減債基金	706	706	706				
その他	9,819,249	10,225,386	10,277,968				
その他	-	-	35,796				
徴収不能引当金	-9,487	-13,885	-14,302				
流動資産	6,967,707	9,971,859	11,401,365				
現金預金	1,023,833	3,823,338	4,426,799				
未収金	88,923	265,871	652,280				
短期貸付金	-	-	-				
基金	5,857,140	5,857,140	5,950,836				
財政調整基金	5,857,140	5,857,140	5,950,836				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	31,259	369,786				
その他	-	-	9,782				
徴収不能引当金	-2,190	-5,749	-8,118				
繰延資産	-	-	-	純資産合計	72,046,063	80,901,051	81,597,643
資産合計	108,937,872	159,385,592	161,288,024	負債及び純資産合計	108,937,872	159,385,592	161,288,024

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	23,633,944	34,939,426	41,638,084
業務費用	16,020,113	20,812,203	24,799,788
人件費	4,411,884	4,831,496	7,025,669
職員給与費	3,087,167	3,397,932	5,278,043
賞与等引当金繰入額	244,330	268,953	274,342
退職手当引当金繰入額	903,602	978,014	986,289
その他	176,785	186,596	486,995
物件費等	11,319,547	15,138,339	16,808,653
物件費	6,917,397	8,273,543	9,821,605
維持補修費	481,822	563,006	615,246
減価償却費	3,913,566	6,294,857	6,351,648
その他	6,762	6,934	20,155
その他の業務費用	288,682	842,368	965,466
支払利息	216,222	575,975	578,648
徴収不能引当金繰入額	9,891	15,278	15,664
その他	62,569	251,115	371,154
移転費用	7,613,831	14,127,223	16,838,296
補助金等	3,824,864	11,921,592	10,178,303
社会保障給付	2,197,116	2,197,116	6,575,647
他会計への繰出金	1,584,726	-	-
その他	7,125	8,515	84,346
経常収益	1,065,504	4,844,210	7,950,777
使用料及び手数料	457,063	2,871,055	2,852,343
その他	608,440	1,973,155	5,098,434
純経常行政コスト	22,568,440	30,095,216	33,687,307
臨時損失	478,675	1,982,036	1,932,436
災害復旧事業費	320,881	320,881	320,881
資産除売却損	31,236	1,528,061	1,528,657
投資損失引当金繰入額	126,558	68,330	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	64,764	82,897
臨時利益	33,505	248,043	347,676
資産売却益	588	588	1,703
その他	32,917	247,455	345,974
純行政コスト	23,013,610	31,829,209	35,272,066

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

【一般会計等】

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	74,193,353	106,023,506	-31,830,153	
純行政コスト(△)	-23,013,610		-23,013,610	
財源	20,836,169		20,836,169	
税金等	17,502,374		17,502,374	
国県等補助金	3,333,795		3,333,795	
本年度差額	-2,177,441		-2,177,441	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,554,061	1,554,061	
有形固定資産等の増加		2,518,087	-2,518,087	
有形固定資産等の減少		-4,370,929	4,370,929	
貸付金・基金等の増加		2,879,953	-2,879,953	
貸付金・基金等の減少		-2,581,171	2,581,171	
資産評価差額	16,297	16,297		
無償所管換等	25,169	25,169		
その他	-11,315	3,316,395	-3,327,710	
本年度純資産変動額	-2,147,290	1,803,800	-3,951,091	
本年度末純資産残高	72,046,063	107,827,306	-35,781,243	

【全体会計】

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	81,415,640	155,061,970	-73,646,330	-
純行政コスト(△)	-31,829,209		-31,829,209	-
財源	29,887,531		29,887,531	-
税金等	23,434,300		23,434,300	-
国県等補助金	6,453,231		6,453,231	-
本年度差額	-1,941,678		-1,941,678	-
固定資産等の変動(内部変動)		-3,712,376	3,712,376	
有形固定資産等の増加		3,865,690	-3,865,690	
有形固定資産等の減少		-8,250,441	8,250,441	
貸付金・基金等の増加		3,305,346	-3,305,346	
貸付金・基金等の減少		-2,632,970	2,632,970	
資産評価差額	16,297	16,297		
無償所管換等	10,649,347	10,649,347		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-9,238,555	-6,744,364	-2,494,191	
本年度純資産変動額	-514,589	208,905	-723,493	-
本年度末純資産残高	80,901,051	155,270,874	-74,369,823	-

【連結会計】

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	82,648,191	156,352,931	-73,704,740	-
純行政コスト(△)	-35,272,066		-35,272,066	-
財源	33,405,637		33,405,637	-
税金等	24,377,072		24,377,072	-
国県等補助金	9,028,565		9,028,565	-
本年度差額	-1,866,429		-1,866,429	-
固定資産等の変動(内部変動)		-3,773,474	3,773,474	
有形固定資産等の増加		3,890,954	-3,890,954	
有形固定資産等の減少		-8,297,811	8,297,811	
貸付金・基金等の増加		3,325,300	-3,325,300	
貸付金・基金等の減少		-2,691,918	2,691,918	
資産評価差額	16,297	16,297		
無償所管換等	10,164,971	10,164,971		
他団体出資等分の増加			-100,858	100,858
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-9,365,387	-6,923,229	-2,442,158	
本年度純資産変動額	-1,050,548	-515,436	-635,970	100,858
本年度末純資産残高	81,597,643	155,837,495	-74,340,710	100,858

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	18,798,753	27,804,288	34,327,725
業務費用支出	11,184,922	13,677,066	17,568,817
人件費支出	3,500,479	3,844,399	6,003,474
物件費等支出	7,416,716	8,961,937	10,553,616
支払利息支出	216,222	575,975	577,316
その他の支出	51,505	294,755	434,411
移転費用支出	7,613,831	14,127,223	16,758,908
補助金等支出	3,824,864	11,921,592	10,154,298
社会保障給付支出	2,197,116	2,197,116	6,575,637
他会計への繰出支出	1,584,726	-	-
その他の支出	7,125	8,515	28,973
業務収入	21,590,799	33,129,819	39,532,824
税収等収入	17,498,053	22,271,159	23,650,821
国県等補助金収入	3,032,714	5,988,970	8,537,546
使用料及び手数料収入	455,814	2,902,371	2,883,871
その他の収入	604,218	1,967,319	4,460,586
臨時支出	320,881	320,969	320,969
災害復旧事業費支出	320,881	320,881	320,881
その他の支出	-	88	88
臨時収入	-	214,538	313,052
業務活動収支	2,471,166	5,219,100	5,197,183
【投資活動収支】			
投資活動支出	5,391,473	6,982,606	7,004,681
公共施設等整備費支出	2,099,894	3,600,899	3,617,940
基金積立金支出	1,909,926	1,999,959	2,004,990
投資及び出資金支出	777,153	777,153	777,156
貸付金支出	604,500	604,595	604,595
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	3,141,055	3,502,657	3,536,793
国県等補助金収入	301,081	350,228	357,930
基金取崩収入	1,127,321	1,127,321	1,153,683
貸付金元金回収収入	1,704,131	1,704,225	1,704,297
資産売却収入	8,523	8,523	8,523
その他の収入	-	312,360	312,360
投資活動収支	-2,250,418	-3,479,949	-3,467,888
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,009,906	6,534,506	6,950,939
地方債償還支出	3,009,906	4,893,006	5,297,066
その他の支出	-	1,641,500	1,653,872
財務活動収入	2,210,500	4,231,353	4,676,716
地方債発行収入	2,210,500	2,911,200	3,356,563
その他の収入	-	1,320,153	1,320,153
財務活動収支	-799,406	-2,303,153	-2,274,223
本年度資金収支額	-578,658	-564,002	-544,928
前年度末資金残高	1,468,719	4,253,568	4,837,489
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	890,061	3,689,566	4,292,561
前年度末歳計外現金残高	137,895	137,895	137,895
本年度歳計外現金増減額	-4,123	-4,123	-3,657
本年度末歳計外現金残高	133,772	133,772	134,238
本年度末現金預金残高	1,023,833	3,823,338	4,426,799